

……いんふおるむ (第32回)……

〈犯罪不安感〉

3月20日は地下鉄サリン事件が1年前(95年)に発生した日である。それからの1年間、サリンやオウムの記事の載らない日は1日も無かった。恐怖に恐れおののいた1年であった。とりわけ、発生した数カ月間の国民の不安は頂点に達し、政府にたいする国民の施策ニーズのトップは「犯罪対策」であったと思われる。ところが、アメリカにおいても地下鉄サリン事件の1年前の94年に、日本と同様、犯罪問題の施策ニーズがインフレや失業問題、税金などの経済問題を押えていっきょに1位へ躍り上がっていた。

1981年からギャラップ社が毎年行っている時系列調査で「現在、アメリカが直面する最も重要な問題は何か」の問にたいし「犯罪」を挙げたものが94年になって突如として急増した。それまで10年以上一貫して5パーセント前後に位置していた「犯罪」の回答が94年に37パーセントに激増、一躍首位を占めた(表1)。前年93年にそれまでの5パーセントから9パーセントへ微増し、増加の前兆が認められるものの、それにしても信じられぬ程の高騰である。一体アメリカで何が起こったのであろうか。

93年・94年ともに1月の調査である。したがって、94年の結果は93年1月から94年1月までの間に起こった社会的出来事にたいする米国民の反応が示されたと考えられる。そこでその期間内に起こった犯罪に関連する出来事を調べてみたところ、主なものが3つあった。

93年2月にはニューヨーク世界貿易センタービルでの爆破テロがあり、11月にはブレイディ

(表1)

問 あなたは現在、アメリカが直面する最も重要な問題は何かと思いますか。

(ギャラップ社)

		犯 罪
1981年	5月	5%
82	1月	5
83	4月	2
84	2月	4
85	1月	5
86	6月	3
87	4月	3
88	9月	2
89	5月	6
90	4月	2
91	3月	2
92	3月	5
93	1月	9
94	1月	37

法案(短銃の購入に際して5日間の待機期間を義務付ける法案)が議会を通過し、12月にはニューヨーク近郊の通勤電車内で銃乱射事件があった。世界貿易センタービルは、ニューヨークで一番高いビルとして観光名所にもなっている有名ビルで常時5万人余が働いている。その地下駐車場にボスニア紛争に関係するテロリストが強力爆発物を仕掛け、5人の死者と600人余の負傷者が出た。爆発の規模の大きいことや場所がマンハッタン地区の観光名所ということで世界中の注目を浴び、全米を震撼させた。つぎに11月のブレイディ法案の可決は、従来連邦議会でも何度も葬られてきた法案がようやく可決されたということで、米国民の間に銃規制を求める声が強まっていることを反映したものとみられる。この法案は短銃購入の場合に5日間の待機期間を義務づけたもので、2軒に1軒が銃を持つと言われる米国

で、これが直ちに銃暴力の減少につながるとの見方はほとんどないが、このような甘い規制の法律すらも、今まで議会を通過しなかったこと、そして今度はそれが可決されたことの意義は大きい。12月には電車内での無差別銃乱射事件が起きた。ニューヨーク近郊ロングアイランドにあるガーデンシティを走行中の通勤電車の車内で、黒人男性が無言のまま乗客に向けて銃を乱射し始めた。隣りの車両に逃げようとする乗客で車内は大混乱となったが、すきをみて3人の男性客が男と格闘して取り押えた。4人の死者と21人の負傷者を出し、通勤ラッシュにおける銃乱射ということで全米の関心を集めた。主な事件はこの3つであるが、12月のクリスマス期間中にはニューヨークの犯罪多発地区ワシントンハイツで銃とおもちゃ（ギフト券）の交換が実施され、予想以上に好評だったというニュースがあり、年末にはマンハッタンの繁華街タイムスクエアのビル屋上に、銃の犠牲になった全米の死者の数を表示する電光掲示板（死の時計）が設置された。1月1日から全米に出回っている銃の数とその犠牲者の数を表示することになっている。

以上が93年度のトップニュースだが、日本のサリン事件に匹敵する程の強いインパクトがあるようには思えない。犯罪問題関心の急上昇を説明する決定的な原因としては少し弱いように思う。しかし、もし、凶悪犯罪の数が激増して、米国民が苛立ちを爆発させたのであれば話は別である。ところが、1973年から92年までの人口千人当たり（12歳以上）の凶悪犯罪犠牲者割合（表2）は殆ど変動がなく比較的安定した傾向を示しており、増加の微候すらもみられないのである。

そこで考えられることは、凶悪犯罪の発生場所が従来よりも住民の身近なところに傾っ

（表2）

人口千人当たり（12歳以上）凶悪犯罪犠牲者割合（1973～92）

	割 合		割 合
1973年	32.6	1983年	31.0
74	33.0	84	31.4
75	32.8	85	30.0
76	32.6	86	28.1
77	33.9	87	29.3
78	33.7	88	29.6
79	34.5	89	29.1
80	33.3	90	29.6
81	35.3	91	32.2
82	34.3	92	32.1

てきたため、犯罪不安感が急速に高まったという仮説である。もしそうだとすれば、凶悪犯罪発生数は変化がなくとも、地域住民の不安は増える筈である。この仮説を検証できる2つの時系列データを見つけた。1965年から93年までのギャラップ社の調査および同一質問によるNORC（シカゴ大学全国世論調査センター）の73年から94年までの時系列調査で、地域住民の犯罪不安を調べたものである（表3）。「あなたは家の近所（1マイル以内）で、夜、1人歩きするのが怖いところがありますか」の問にたいする回答を求めたもので、住民の不安感の発生範囲を自宅から1マイル以内の地域に限定し、さらに夜間での1人歩きという条件をつけているが、2社が同一質問で時系列調査を継続しているという点に貴重な意義がある。そのデータをみると、70年以降の数字は4割台に終始し大きな変動がない。この傾向は両者のデータに共通しており、93年・94年とも、地域社会の犯罪不安を反映するような徴候は片鱗すらも見られない。

とすると、ギャラップ社調査94年（1月）の数字（表1）には何か問題があるのではないかと気にかかる。もし同じ傾向を示す他社のデータがあれば当該データを疑う心配はふっ飛んでしまう。データはあった。93年の新聞を丹

（表3）夜間の1人歩きの不安

問 あなたは家の近所（1マイル以内）で、夜、1人歩きするのが怖いところがありますか。

（ギャラップ社調査）		（NORC調査）	
	あ る		あ る
1965年	34%	1973年	41%
67	31	74	45
68	35	76	44
72	42	77	45
75	44	80	43
77	44	82	47
79	42	84	42
81	45	85	40
82	48	87	38
83	45	88	40
89	43	89	40
90	40	90	41
92	44	91	43
93	43	93	43
		94	47

念に探したところ、12月20日付朝日新聞の外電記事に「米最大の問題は……29パーセントが『犯罪』・米誌世論調査」の見出しで「20日付の米誌USニュース・アンド・リポート最新号に掲載された世論調査によると、米国が抱える最大の問題として『犯罪』をあげた回答者が最も多く、全体の29パーセントを占めた。93年1月に同誌の行った世論調査の際は、同じ回答がわずか4パーセントだったが、ニューヨークの通勤電車内の乱射事件（12月7日）など凶悪事件が重なったため、犯罪への関心が高まったようだ。『犯罪』に「麻薬」「暴力」「銃器問題」を重要とする回答を加えると40パーセントに達した。一方、「経済・失業」を最大の問題と答えた回答者は15パーセントで、1月調査の33パーセントから大きく低下した。この調査は有権者1千人を対象にしたもの」との記事内容である。ほぼ同じ質問方法で93年12月が29パーセント（USニュース・アンド・リポート）、翌94年1月が37パーセント（ギャラップ）という結果は信用できる。米国民

の犯罪関心はたしかに高まっていたと見られる。

もうひとつ気にかかるのは、一過性の関心ではないかということである。12月に起こった通勤電車内の銃乱射事件を契機として一時的に関心が急上昇し、たまたま調査時期と合致して、結果に反映されたが数カ月で元に鎮静したのではあるまいかという仮説である。

ところが、94年の9月と10月に4本の全国調査（CBSニュース、CBSニュース・ニューヨークタイムス、ワースリング・グループ、プリンストン調査社）が実施され、米国民の関心がずっと持続していることが分かった。4社の調査のうち3社はギャラップ社とまったく同じ質問文を採用し、ギャラップ社調査の検証も兼ねたようであり、他1社（ワースリング・グループ）の質問文は「現在、アメリカが直面する最も重要な問題—あなた方又はあなたご自身が最も関心が深いものを1つだけお答えください」であり、ギャラップ調査の質問と基本的には変わっていない。犯罪又は犯罪に関連した事項（ギャング、麻薬、裁判）に言及した回答を4社調査について見ると、20パーセントから33パーセントであり、何れも1位を占めていた。このことは93年後半から急増した犯罪問題の関心が94年中も低下せずに続いていたことを示すものであり、一過性の関心ではないかとする仮説は検証されなかった。

しからば、米国民の関心を持続させたものは一体なにか。94年にも米国民の心胆を寒からしめたような犯罪事件があったのであろうか。新聞報道に関する限り、93年の世界貿易センタービル爆破やニューヨーク通勤電車内銃乱射に匹敵するような大事件は見出せなかった。ナンシー・ケリガン選手事件が大きく報道された（1月）ぐらいである。むしろ報道されたのは「犯罪事件」ではなく「犯罪対策」

である。93年ではブレイディ法案の議会通過がニュースであったが、94年では8月に犯罪防止法案の成立が報道された。これはクリントン米大統領が議会に強く成立を訴えていたもので、凶悪犯罪に対処するための包括的な対策を盛ったものである。その内容は、10万人の警察官を6年間に増員、死刑適用の拡大、刑務所の増設、殺傷力の強い銃器の製造・販売禁止などであり、総じて厳罰主義で望むことによる犯罪の抑止効果を狙っている。犯罪防止法のニュースは犯罪問題の関心を理性の面からあおる効果はあっても、センチメント（感情）の面からあおる効果は弱いであろう。ましてや政府の施策報道は総じて国民に忘れられやすい。このように、国民の心情を震撼させるような大犯罪が起こらなかったにもかかわらず、93年後半から急に高まった犯罪問題の関心が94年中いっぱい続いていたことは疑えない事実である。

一体その原因は何であるのか。マスメディアが犯罪記事を大きく取り上げ、かき立てたのが原因だという学者がいる。オルダーマンは「マスメディアの犯罪問題の集中報道が市民感情を形成」と題する論文を雑誌に載せている。世論調査に示された高い数値は、もともとあった市民の感情が反映されたのか、それともメディアがリードし創造したものか、そのどちらであるかを論じている。

その当否は別として、犯罪が政治の争点になったことは事実である。94年11月26日の朝日新聞に「犯罪に過敏になった米国民」と題する記事がある。それによると、1990年中間選挙の「税金」、92年大統領選の「経済」にかわって、94年の中間選挙（11月）では「犯罪」が最大の争点になったが、この数年で犯罪が激増した決定的な証拠はない。ニューヨーク市警の調査によると、全米22の主要都市の

うち20都市で今年上半期の凶悪犯罪（殺人・強盗）が昨年より減ったという。それにもかかわらず国民が犯罪に敏感になった理由について2人の専門家の意見を紹介している。国際情勢の面から説くファイブ・テンプル大教授（刑法）と犯罪傾向の面から説くアリシア・ニューヨーク市警副本部長の説である。ファイブ教授は「冷戦が終わり、ロシヤは脅威ではなくなった。人々は身の回りの安全に心を砕くようになった」と説明、一方、アリシア市警副本部長は「最近の犯罪の特色は『無差別性』だ。いつ、どこでも犯罪が起こりうる無差別性の傾向について、市民はおびえている」と述べている。

以上の説はすべて犯罪関心増加の要因として正しいと思う。そこで想い出すのは、94年9月に日本の全国紙がいっせいに報道した「連邦議会前のサイレント・マーチ」である。これは20日、全米から集まった銃規制を求める市民がワシントン連邦議会議事堂前に約3万8千足の靴を並べた。これは、自殺や事故を含めて1年間に全米で銃の犠牲で亡くなった約3万8千人分の靴を集めた。その中には犠牲者の靴も入っており、銃暴力の阻止を靴によるサイレント・マーチで訴えたものである。このニュースほど銃器犯罪の撲滅を願う高揚した市民の感情を示したものは他に見当たらず。国民の犯罪関心はたしかに本物なのだと思う。

地域社会にたいする犯罪不安感の70年以降ほとんど変動がない（表3）ということは先に述べた。国民は地元に対しては、犯罪不安感が比較的弱い、アメリカ全体に視野を広げた場合は不安感が強まるようである。1年前に比べて犯罪は増えたか減ったかを、居住地域の場合とアメリカ全体の場合とに分けて聞いたギャラップの時系列調査をみると、「増えた」の回答は居住地域で4～5割であるのに対し、

アメリカ全体では約9割と飛び抜けて高くなっている。しかも、この格差は時系列変化がほとんどない。住めば都、住み慣れた地域社会は安全という気持ちがこの調査でも明らかになっている。

（了）

（橋本 寛）

（参考文献）

- ①Mark Warr 1995 "Poll Trends: Public Opinion on Crime and Punishment" Public Opinion Quarterly 59: 296 - 310
- ②Mark Warr 1983 "Fear of Victimization: A Look at The Proximate Causes" Social Forces 61: 1033 - 43.

